

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月05日

計画の名称	寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第3期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	寒川町											
計画の目標	公共下水道（雨水）整備により安全・安心・快適な住環境を実現する。 大地震によって下水道施設が被災することで発生する事故や機能停止を未然に防止し、災害時においても下水道機能を確保するための地震対策事業を実施する。 下水道施設の老朽化によって日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、持続的な下水道機能を確保するための改築事業を実施する。 下水道事業のマネジメントサイクルの確立にあたり、既存下水道施設情報のデジタル化を実施する。 内水浸水に係るリスク情報を住民等に的確に伝達し、適切な避難行動を促すために必要となる内水浸水想定区域図等の作成を実施する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	662	A	662	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値 R5末	最終目標値 R7末
1	雨水整備達成率を51%（R3）から61%（R7）にする。 雨水整備達成率（浸水対策） 雨水整備済み延長（km）/下水道事業計画（雨水）延長（km） 計画全体 L=1.013km	51%	55%	61%
2	耐震補強が必要な路線の地震対策達成率を31%（R3）から65%（R7）にする。 地震対策達成率 地震対策済み路線延長（km）/地震対策対象路線延長（km） 計画全体 L=5.760km	31%	48%	65%
3	老朽化した人孔蓋の改築達成率を23%（R3）から73%（R7）にする。 改築達成率 改築済み人孔蓋枚数（枚）/改築対象人孔蓋枚数（枚） 計画全体 N=794枚	23%	49%	73%
4	既存施設における改築計画策定率を0%（R3）から100%（R7）にする。 改築計画策定率 修繕・改築計画策定済み路線延長（km）/修繕・改築計画策定対象路線延長（km） 計画全体 L=7.500km	0%	50%	100%
5	既存施設における点検・調査達成率を0%（R3）から100%（R7）にする。 点検・調査達成率 点検・調査済み路線延長（km）/点検・調査対象路線延長（km） 計画全体 L=13.500km	0%	50%	100%
6	下水道施設情報デジタル化率を0%（R6）から100%（R6）にする。 下水道施設情報デジタル化率 デジタル化延長（km）/デジタル化対象延長（km） 計画全体 L=197km	0%	50%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
7	内水浸水想定区域図作成率を0%（R6）から100%（R6）にする。 内水浸水想定区域図作成率 内水浸水想定区域図作成面積（ha） / 内水浸水想定区域図作成対象面積（ha） 計画全体 A=835ha	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠(雨水)	新設	小動幹線(浸水対策)(A-1)	函渠工 L=0.1km	寒川町						250	-	
	下水道総合地震対策事業																		
	A07-002	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業(A-2)	地震対策事業(管路施設の耐震化対策 L=3.9km)	寒川町						75	策定済	
	下水道総合地震対策事業																		
	A07-003	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠(汚水)	改築	下水道ストックマネジメント事業(A-3)	改築事業(人孔蓋の改築 N=463枚)	寒川町						240	策定済	
	ストックマネジメント支援制度																		
A07-004	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠(汚水)	改築	下水道ストックマネジメント事業(A-4)	ストックマネジメント計画改定及び修繕・改築計画策定	寒川町						30	策定済		
ストックマネジメント支援制度																			
A07-005	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠(汚水)	-	下水道ストックマネジメント事業(A-5)	点検・調査	寒川町						48	策定済		
ストックマネジメント支援制度																			
A07-006	下水道	一般	寒川町	直接	-	-	-	下水道施設情報デジタル化(A-6)	既設下水道施設情報入力業務1式	寒川町						8	-		
下水道情報デジタル化支援事業																			

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-007	下水道	一般	寒川町	直接	-	管渠(雨水)	-	内水浸水想定区域図等作成(A-7)	内水浸水想定区域図等策定業務 1式	寒川町						11		-	
		内水浸水リスクマネジメント推進事業																		
											小計						662			
											合計						662			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	40	52			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	40	52			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	40	52			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第3期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

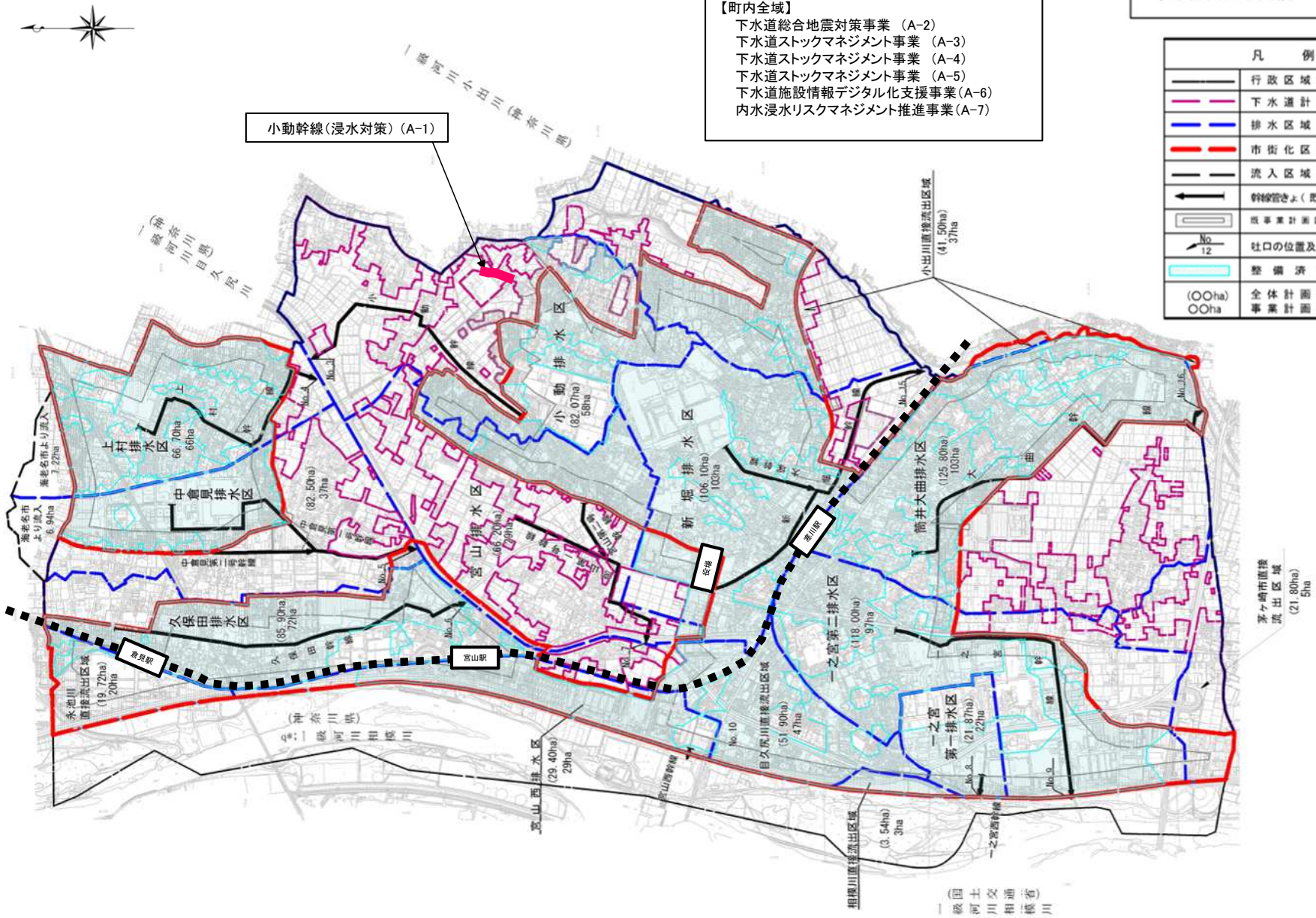
計画一般図（防災・安全交付金）

計画の名称	寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画（第3期）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	寒川町

全体計画区域面積（923.00ha）
事業計画区域面積 835ha

- 【町内全域】
- 下水道総合地震対策事業（A-2）
 - 下水道ストックマネジメント事業（A-3）
 - 下水道ストックマネジメント事業（A-4）
 - 下水道ストックマネジメント事業（A-5）
 - 下水道施設情報デジタル化支援事業（A-6）
 - 内水浸水リスクマネジメント推進事業（A-7）

	行政区境界
	下水道計画区域境界
	排水区域境界
	市街化区域境界
	流入区域境界
	幹線管きよ（既事業計画）
	既事業計画区域
	社口の位置及び社口番号
	整備済区域
	全体計画面積
	事業計画面積



小動幹線(浸水対策)(A-1)

